

衆議院外務委員会ニュース

平成 20.4.2 第 169 回国会第 4 号

4月2日、第4回の委員会が開かれました。

1 日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第24条についての新たな特別の措置に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定の締結について承認を求めるの件(条約第1号)

・福田内閣総理大臣、高村外務大臣、小野寺外務副大臣、江渡防衛副大臣及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。

(参考人) 日本放送協会理事 大西典良君

・山中あき子君(自民)、武正公一君(民主)、笠井亮君(共産)及び照屋寛徳君(社民)が討論を行いました。

・採決を行った結果、賛成多数をもって承認すべきものと決しました。

(賛成 - 自民、公明 反対 - 民主、共産、社民)

(質疑者及び主な質疑内容)

鉢 呂 吉 雄君(民主)

- ・麻生元外務大臣が2006年11月に提唱した外交戦略「自由と繁栄の弧」について、高村外務大臣はどのような見解を持っているか。
- ・政府は、在日米軍再編に係る経費総額及び我が国の負担割合を早期に明らかにすべきではないか。
- ・日米安全保障体制の現状を踏まえ、日米地位協定については抜本的に見直す時期に来ているのではないか。

渡 辺 周君(民主)

- ・タクシー運転手刺殺事件(神奈川県横須賀市)について、外務省は捜査状況をどの程度把握しているのか。
- ・在日米軍兵員数が減少しているにも関わらず、何故、基地従業員が増加しているのか。
- ・米軍娯楽施設で働く基地労働者の給与に対する我が国の負担を見直すよう、協定改定の協議において米国側に主張したか。

山 口 壯君(民主)

- ・マッサージ師など娯楽性の高い職種の基地労働者の給与を我が国が負担する仕組みは適切ではないか。
- ・基地労働者については、間接雇用ではなく、諸外国と同様、直接雇用に移すべきではないか。
- ・日米地位協定は、運用改善では不十分で、改定すべきであるが、高村外務大臣はどのような見解であるか。

川 内 博 史君(民主)

- ・米軍ヘリ墜落事故(2004.8.13 沖縄県宜野湾市)に関

して米軍が行使した第一次裁判権は、日米地位協定上の刑事裁判権、懲戒裁判権のどちらに該当するか。

- ・タクシー運転手刺殺事件(神奈川県横須賀市)に関し、施設・区域外における米側による脱走米兵の身柄拘束にあたり、日米地位協定の定める通り、米側から事前の連絡はあったか。
- ・2001年特別協定から我が国の負担が除外された施設・区域外の家族住宅の光熱水料について、適切な運用がなされているか。

近 藤 昭 一君(民主)

- ・在沖米海兵隊のグアム移転に係るマスタープランの原案について、我が国は米国側と協議を行う必要があるのではないか。
- ・米海兵隊の移転先となる基地外でインフラ整備が行われることについて、防衛省の見解を伺う。
- ・米海兵隊の移転先となる基地内にレクリエーション施設等を我が国の負担で整備することについて、防衛省の見解を伺う。

武 正 公 一君(民主)

- ・2002年度以前の光熱水料等の米国側による立替払いの実績について伺う。
- ・日米合同委員会施設分科委員会における米国側の光熱水料等の節約努力に係る具体的な取組状況について伺う。
- ・在日米軍駐留経費負担を軽減するため、諸機関労務協定の規定を見直す必要があるのではないか。

松原 仁君(民主)

- ・本特別協定における米国側の節約努力の規定に関して、明示的な数値目標はあるのか。
- ・北朝鮮による拉致問題に関して、韓国の李明博政権と連携する必要があるのではないかと。
- ・ドライ・ラマが乗り換えのため成田空港に立ち寄る際、我が国要人が面会する予定はあるのか。

篠原 孝君(民主)

- ・我が国以外に駐留経費負担を増大させてきた国はあるのか。
- ・我が国は現在、娯楽施設の提供施設整備を行っていないのだから、当該施設で働く従業員への給与負担や新規採用の見直しを米軍に求めてもよいのではないかと。
- ・我が国の負担で建てた基地内施設について、その事実を米軍関係者に知ってもらう必要があるのではないかと。

赤嶺 政賢君(共産)

- ・タクシー運転手刺殺事件(神奈川県横須賀市)について、米兵が犯行を認めた場合、我が国は米軍に身柄の起訴前引渡しを要求するのか。
- ・2007年3月に米軍属の家族が起こした事件に関し、自治体から米軍関係者の基地外居住実態について公表要請に対して、なぜ防衛省は回答しなかったのか。
- ・キャンプ・ハンセン・レンジ4の移設遅延は日米両政府の責任であり、レンジ4の使用を直ちに中止させるべきではないかと。

照屋 寛徳君(社民)

- ・駐留軍労働者による日本政府への訴訟において政府が敗訴した事件の概要と訴訟に係る原告の人数を伺う。
- ・判決に基づいて政府が支払った賠償金については、米国側に償還を求めるとのことであったが、米国側から償還は得られたのか。
- ・在日米軍基地の騒音に関する訴訟の賠償金については、日米地位協定第18条の規定に基づき、日本側が25%、米国側が75%負担することとすべきではないのか。

(ここから内閣総理大臣出席)

鉢 呂 吉雄君(民主)

- ・福田内閣総理大臣が2006年6月のインドネシアにおける講演で示した政策は外交政策の根幹と捉えてよいか。

- ・中国に対し、チベット問題に関する我が国の懸念を福田内閣総理大臣から直接伝えるべきではないかと。
- ・文化面を含めた幅広い日米間交流の必要性について福田内閣総理大臣の所見を聞きたい。

近藤 昭一君(民主)

- ・米軍が駐留している他の国々と比べても、我が国が米軍の駐留経費について非常に大きな負担をしていることについて、福田内閣総理大臣の見解を伺う。
- ・我が国の防衛費や自衛隊員数は国際的に見て妥当であるのか。
- ・1977年の「福田ドクトリン」と同様、我が国は世界の平和と安定に貢献する外交を展開していくべきと考えるが、福田内閣総理大臣の外交方針について伺う。

武正 公一君(民主)

- ・チベット問題について人権の観点から中国に対し我が国として言うべきことを言う必要があるのではないかと。
- ・在沖海兵隊のグアム移転に関し、我が国が負担することとなる家族住宅の1戸あたりの建設費が高額であるとの指摘に対して福田内閣総理大臣はどう考えるか。
- ・日米地位協定の改定について福田内閣総理大臣はどう考えるか。

笠井 亮君(共産)

- ・2007年11月の日米首脳会談で在日米軍駐留経費負担のあり方の見直しについて福田内閣総理大臣は米側に提起しなかったのか。
- ・政府は、暫定的な措置である特別協定による駐留経費負担をいつまで続けるのか。
- ・在日米軍再編に係る日本側負担について、総額や負担をいつまでに定めるという目標を福田内閣総理大臣は持っているか。

照屋 寛徳君(社民)

- ・沖縄における集団自決をめぐる訴訟に関して、大阪地裁による判決を福田内閣総理大臣はどう考えるか。
- ・実弾演習を起因とする在沖米軍基地における火事及び在沖米軍車両による教育施設への無断進入について、福田内閣総理大臣はどう考えるか。
- ・駐留経費負担を今後も継続してよいと福田内閣総理大臣は考えているか。

(ここまで内閣総理大臣出席)